

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月28日
【事業年度】	第33期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	アイ・エム・アイ株式会社
【英訳名】	IMI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 積賀 一正
【本店の所在の場所】	埼玉県越谷市流通団地3丁目3番12号
【電話番号】	048-988-4411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 橋本 昭吾
【最寄りの連絡場所】	埼玉県越谷市流通団地3丁目3番12号
【電話番号】	048-988-4411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 橋本 昭吾
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	7,356,895	6,952,461	7,287,813	7,031,291	-
経常利益(千円)	1,040,788	951,457	1,082,533	1,132,082	-
当期純利益(千円)	547,649	486,066	602,968	635,960	-
純資産額(千円)	7,977,635	8,219,987	8,588,956	9,048,960	-
総資産額(千円)	9,775,014	9,861,974	10,475,934	10,783,258	-
1株当たり純資産額 (円)	1,397.14	1,436.17	1,500.42	1,581.44	-
1株当たり当期純利益 (円)	95.91	81.71	101.81	107.71	-
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	81.6	83.3	82.0	83.9	-
自己資本利益率(%)	6.9	6.0	7.2	7.2	-
株価収益率(倍)	13.5	16.6	13.9	16.3	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	878,109	921,654	1,271,392	884,563	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	191,592	503,633	1,289,107	684,372	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	234,860	234,318	234,318	442,648	-
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	4,162,962	4,304,515	4,047,178	3,804,720	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数](人)	208 [45]	207 [44]	213 [42]	- [-]	- [-]

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	6,453,965	6,066,090	6,353,435	6,568,600	6,928,404
経常利益(千円)	937,755	847,081	974,172	1,074,261	1,001,635
当期純利益(千円)	525,052	458,669	576,438	631,160	578,587
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円) (発行済株式総数) (株)	1,111,500 (5,710,000)	1,111,500 (5,710,000)	1,111,500 (5,710,000)	1,111,500 (5,710,000)	1,111,500 (5,710,000)
純資産額(千円)	7,804,340	8,014,093	8,358,281	9,048,960	9,343,070
総資産額(千円)	9,303,900	9,308,685	9,867,713	10,783,258	11,122,547
1株当たり純資産額 (円)	1,366.79	1,400.73	1,460.30	1,581.44	1,636.82
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (-)	40.00 (-)	45.00 (-)	45.00 (-)	50.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	91.95	77.53	97.45	106.87	101.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	83.9	86.1	84.7	83.9	84.0
自己資本利益率(%)	6.8	5.8	7.0	7.3	6.3
株価収益率(倍)	14.1	17.5	14.6	16.4	15.3
配当性向(%)	43.5	49.8	46.2	42.2	49.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	738,828
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	806,746
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	258,700
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	-	-	3,478,103
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	193 [43]	193 [42]	199 [40]	203 [44]	196 [52]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第32期までは連結財務諸表を作成しているため、第33期は関連会社がないため記載しておりません。

4. 第30期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和49年 5月	東京都文京区本郷三丁目38番10号にアイ・エム・アイ株式会社を資本金3,000万円で設立
昭和49年 5月	第1回10年間テーマ「良いものを安く売る専門商社づくり」（第1次創業運動）スタート
昭和50年 1月	外国メーカー数社と代理店契約を締結し、直接輸入を開始
昭和51年 4月	大阪営業所を開設
昭和52年 4月	資本金を9,900万円に増資。東京都文京区本郷三丁目4番5号に本社を移転
昭和53年 8月	アイ・エム・アイ大阪販売㈱（資本金1,500万円）を設立し、大阪営業所を同社に営業譲渡
昭和53年 8月	東海二葉販売㈱に50%の資本参加。商号をアイ・エム・アイ静岡販売㈱に変更（資本金1,100万円）
昭和53年12月	埼玉県八潮市に技術センターを開設
昭和54年 1月	治療機器分野で国内最初のフィールド・メンテナンス・サービスシステム発足
昭和54年 8月	アイ・エム・アイ福岡販売㈱（資本金3,000万円）を設立
昭和58年 1月	第2回10年間テーマ「安全を売る会社づくり」（第2次創業運動）スタート
昭和59年11月	埼玉県越谷市流通団地3-3-12に本社を建設移転。東京営業所を開設
昭和60年 1月	名古屋営業所を開設
昭和60年 9月	C V3000長期人工呼吸器の特許・製造販売権を取得し、製造・販売を開始
昭和62年 8月	大阪販売㈱、福岡販売㈱の営業部門を本社に統合しそれぞれ営業所と改める
昭和63年 9月	横浜営業所を開設
平成元年10月	V i p - 200麻酔ワークステーションの開発・製造・販売を開始
平成3年 3月	資本金を5億5,425万円に増資
平成3年 4月	札幌営業所を開設
平成6年 1月	第3回10年間テーマ「いいものと安全を、はやく、安く売る会社づくり」（第3次創業運動）スタート
平成6年 4月	株式会社第一に50.9%の資本参加を行ないアイ・エム・アイ愛知販売㈱に商号変更。名古屋営業所を同社に営業譲渡
平成6年 4月	仙台営業所を開設
平成6年 5月	アイ・エム・アイ大阪販売㈱、アイ・エム・アイ福岡販売㈱を清算
平成6年 9月	治療機器分野で国内最初のレンタルシステム発足
平成6年11月	本社増築による新社屋竣工。技術センタを本社に統合
平成7年 5月	岡山営業所を開設
平成7年 6月	資本金を8億5,425万円に増資
平成8年 7月	日本証券業協会に株式店頭登録、資本金11億1,150万円に増資
平成9年 4月	バクスター社販売の体温コントロールシステムのメンテナンス請負業務開始
平成10年 7月	京都営業所を開設
平成11年 8月	全社新情報システム稼働開始
平成11年 9月	メンテナンスセンタと関東サービスセンタを発足
平成12年 4月	アイ・エム・アイ静岡販売㈱より営業を譲受ける。静岡営業所開設
平成12年 4月	自律・連携・エキサイティングをコンセプトとした成果主義新人事制度を発足
平成13年 2月	大阪府吹田市に関西サービスセンタを開設
平成15年 1月	第4回10年間テーマ（M E C / 1 3 ビジョン）「最も信頼される治療機器サービスプラットフォームづくり」（第4次創業運動）スタート
平成15年 1月	営業所を顧客サービスセンタに呼称変更する。
平成16年 5月	営業本部および東京顧客サービスセンタを東京都台東区へ移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 7月	アイ・エム・アイ愛知販売㈱を吸収合併（簡易合併）する。東海顧客サービスセンタを開設
平成17年11月	岡山顧客サービスセンタを移転し、岡山レンタルショップを開設。
平成18年 1月	札幌、静岡顧客サービスセンタを、レンタルショップに呼称変更。
平成18年10月	香川レンタルショップを開設
平成18年10月	S S Rエンジニアリング株式会社の血小板凝集能装置の製造販売事業の譲受け

3【事業の内容】

当社は、医療機器の輸入・販売・レンタルサービス・メンテナンスサービスを主な業務内容としており、事業活動は当社のみで展開しております。

生体機能補助・代行機器

生体の機能を補助または代行する機器で、人工呼吸器、麻酔器等があります。

生体現象計測・生体情報モニタ

生体より発生する諸現象を計測する機器およびシステムで、経皮ガスモニタ、赤外線酸素モニタ装置、アネロイド式血圧計、呼吸流量計等があります。

その他商品

上記、以外の商品で治療用または蘇生トレーニング機器、手術用機器、医用検体検査機器、処置用機器、施設用機器等があります。

旧子会社等取扱商品

旧子会社等の独自取扱商品であります。

レンタルサービス

当社が取扱う商品についてレンタルサービスを行っております。

メンテナンスサービス

機器による医療事故を未然に防ぎ、医師が安心して治療行為ができ、患者が安全な治療を受けられることを目的に保守点検・オーバーホール等を行っております。

4【関係会社の状況】

当事業年度において、重要な関係会社の移動はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
196(52)	37.6	10.8	5,708,060

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(受入出向社員、嘱託社員、パートタイマー、派遣社員を含みます。)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

医療機器産業におきましては、2006年4月の診療報酬改定がマイナス3.16%と過去最大の引き下げとなる等、医療費抑制を目的とした医療制度改革が進められ、医療機関の環境が変化する中、引き続き厳しい販売サービス競争が続いております。

このような状況の中で当社では、第4創業運動の10年間ビジョン（MEC/13ビジョン）である「最も信頼される治療機器サービスプラットフォームづくり」を目指し、(1)安全管理サービス(2)販売サービス(3)レンタルサービス(4)メンテナンスサービス(5)教育サービスの5つの支援サービスの実践によって利益を成長させる企業への変革を推進してまいりました。

平成17年7月1日付けで合併したアイ・エム・アイ愛知販売株式会社は、当期より通期業績に貢献しております。営業面におきましては、平成18年10月に四国地区の重要個客サービス基盤の強化のため、香川レンタルショップを開設いたしました。また、新商品・新事業開発につきましては、浜松ホトクス社と赤外線観察カメラシステム・PDEの独占代理店契約を締結し新発売 仏国エアロックス社の在宅用人工呼吸器・レジェンドエアの新発売とレンタル市場開発成功 米国メドトロニック社の除細動器のメンテナンスサービス受託契約締結 平成18年10月31日付で、SSRエンジニアリング株式会社の事業のうち、血小板凝集能装置及びこれらの付属品の製造販売に関する事業を譲り受け、平成19年1月より自社製造販売を開始することいたしました。

これらの積極的な施策を実践した結果、当事業年度の売上高は69億2千8百万円（前期比5.5%増）となりましたが、円安等の原価上昇と販売費および一般管理費の増加により、利益面においては営業利益9億5千4百万円（前期比11.8%減）、経常利益は10億1百万円（前期比6.8%減）となりました。また、当期純利益は5億7千8百万円（前期比8.3%減）となりました。

事業区分別の業績

生体機能補助・代行機器

売上高は15億7千3百万円（前期比7.1%増）でした。新商品の在宅用人工呼吸器及び病院用人工呼吸器の売上が貢献した反面、麻酔関連機器の売上が不振でした。

生体現象計測・生体情報モニタ

売上高は5億3百万円（前期比31.5%減）でした。脳酸素測定装置の売上が貢献した反面、代理店契約の満了により、パルスオキシメータ関連の売上が減少いたしました。

その他商品

売上高は9億9千1百万円（前期比10.7%増）でした。救急ケア患者シミュレータ等教育関連機器及び新商品の赤外線観察カメラシステムの売上が貢献しました。

旧子会社等取扱商品

売上高は7億9千1百万円（前期比55.2%増）でした。平成17年7月1日付けで合併した子会社取扱商品の売上が貢献いたしました。

レンタルサービス

売上高は16億7百万円（前期比8.1%増）でした。病院用・在宅用ともに人工呼吸器のレンタルが順調に成長しました。

メンテナンスサービス

売上高は14億6千1百万円（前期比0.7%減）でした。人工呼吸器及び麻酔関連機器のオーバーホールが不振でした。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ、3億2千6百万円減少し、34億7千8百万円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

なお、前事業年度は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、各キャッシュ・フローについての前期比較の記載は行っておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億3千8百万円となりました。この内訳は税金等調整前当期純利益9億9千4百万円、減価償却費4億8千9百万円、法人税等の支払額が4億2千1百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は8億6百万円となりました。この内訳は有価証券の取得による支出2億9千5百万円、有形固定資産の取得による支出3億7千万円、無形固定資産の取得による支出1億7千1百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億5千8百万円になりました。この内訳は配当金の支払額2億5千8百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分	当事業年度	
	販売高（千円）	前年同期比（％）
生体機能補助・代行機器	1,573,623	7.1
生体現象計測・生体情報モニタ	503,275	31.5
その他商品	991,209	10.7
旧子会社等取扱商品	791,329	55.2
レンタルサービス	1,607,614	8.1
メンテナンスサービス	1,461,351	0.7
合計	6,928,404	5.5

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、重要な個客視点からみて満足度の高いサービスを、はやく正確に提供するサービスプラットフォーム企業として毎年5%以上成長出来る元気な会社づくりに向けて、次の通り2007年～2009年の中期的な施策を行っております。

主要メーカ/商品別チャレンジ目標(経営資源を投入すべき判断基準)の3年間プラン作成
拠点別チャレンジ目標(拠点担当者達が自らビジョンを描きながら成長できる場づくり)の3年間プラン作成
「最重要個客」を明確にしたサービス拠点を20ヶ所以上設置
成長エンジンとなりうる顧客接点の人間力豊かな人財開発
成長に向けてリーダーシップが発揮出来るリーダーにガラガラポン
競争力強化(新規事業/新商品/新市場開発・迅速な問題解決・価格競争力)
顧客視点から見て満足度の高いサービスへの改善目標(目標項目と目標値を毎年見直す)
外レンタル稼働率60%以上・在庫日数90日以内を実現する物流システム改革
個人別/組織的課題解決を図りながらPDCA執行能力を高める

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事項の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意ください。

(1) 法的規制等について

当社は医療機器の輸入・販売・レンタルサービス・メンテナンスサービスを主たる事業としており、取扱い商品の大半が薬事法の規制を受けております。

平成17年4月施行の改正薬事法では、医療機器の製造販売業における責務が強化され、特に独立して市販後安全対策部門の設置や責任者の配置が新たに義務付けられました。なお、当社では技術部に「品質保証・薬事チーム」と「安全管理チーム」を設置し、これらの対応をすでに行っており、今後も強化に努めてまいります。

(2) 輸入取引について

当社の仕入商品は、外国メーカーから一部外貨建てで輸入しております。為替予約等により為替変動の影響の軽減に努めておりますが、業績に影響を与える可能性があります。

また、仕入先は米国および欧州を中心としており、取引の継続性については安定に努めております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 主要取引先との販売代理店契約

輸入商品については、各メーカーあるいはメーカー国内現地法人との間で、日本における独占販売代理店契約を結んでおります。主なメーカーとの「代理店契約」の概要は次のとおりであります。

契約先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ゲイマーインダストリーズ社	米国	高・低体温維持装置	日本における独占輸入販売権	自 昭和55年10月22日 至 平成19年10月21日 (自動更新)
タイコ・ヘルスケア社	米国	人工呼吸器	日本における独占輸入販売権	自 昭和63年11月1日 至 平成19年10月31日 (自動更新)
パイアシス・レスピラトリケア社	米国	人工呼吸器	日本における独占輸入販売権	自 平成11年4月1日 至 平成19年12月31日 (自動更新)
浜松ホトニクス社	日本	脳酸素測定装置 赤外観察カメラシステム	日本における独占販売権	自 平成15年11月1日 至 平成19年10月31日 (自動更新)
メディカル エデュケーションテクノロジー社	米国	患者シミュレーター	日本における独占輸入販売権	自 平成12年4月11日 至 平成22年4月10日 (自動更新)
エアロックス社	仏国	人工呼吸器	日本における独占輸入販売権	自 平成17年10月17日 至 平成19年10月16日 (自動更新)

(2) S S Rエンジニアリング株式会社の事業の一部譲受け

当社は、平成18年10月31日をもってS S Rエンジニアリング株式会社の事業のうち、血小板凝集能装置及びこれらの付属品の製造販売に関する事業を譲り受け、平成19年1月より自社製造販売を開始しました。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度末の資産合計は、11,122百万円（前事業年度末比339百万円増）となりました。棚卸資産174百万円、のれん113百万円が主な増加要因であります。

純資産合計は、当期純利益の増加による利益剰余金の増加（同299百万円増）などにより、9,343百万円（同294百万円増）となりました。

キャッシュ・フロー - および経営成績の分析については、第2（事業の状況）1（業績等の概要）をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資額は4億3千6百万円であり、その主なものはレンタル資産に対する投資3億3千万円であり
ます。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社は、事業部門別の記載は、医療機器の輸入・販売・レンタルサービス・メンテナンスサービスの単一事業
でありますので省略しております。

(平成18年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (臨時 従業員)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 メンテナンスサービスセ ンタ 埼玉顧客サービスセンタ (埼玉県越谷市)	全社管理業務 医療機器の輸入 販売 レンタル メンテナンス	334,687	2,165	292,748 (3,800)	827,575	1,457,176	73 (38)
札幌レンタルサービスシ ョップ (札幌市東区)	販売 レンタル メンテナンス	41	-	-	49	90	4 (-)
仙台顧客サービスセンタ (仙台市青葉区)	販売 レンタル メンテナンス	15	-	-	980	996	9 (1)
東京顧客サービスセンタ (東京都台東区)	販売 レンタル メンテナンス	2,137	-	-	2,428	4,566	44 (4)
横浜顧客サービスセンタ (横浜市港北区)	販売 レンタル メンテナンス	-	-	-	1,246	1,246	7 (1)
静岡レンタルサービスシ ョップ (静岡県静岡市葵区)	販売 レンタル メンテナンス	13	100	-	321	435	3 (-)
東海顧客サービスセンタ (愛知県豊橋市)	販売 レンタル メンテナンス	870	1,215	-	1,566	3,652	12 (1)
関西メンテナンスセンタ 大阪顧客サービスセンタ 京都顧客サービスセンタ (大阪府吹田市)	販売 レンタル メンテナンス	69,560	-	203,206 (697)	4,643	277,409	24 (6)
岡山レンタルサービスシ ョップ (岡山県岡山市)	販売 レンタル メンテナンス	-	-	-	410	410	5 (-)
香川レンタルサービスシ ョップ (香川県高松市)	販売 レンタル メンテナンス	-	-	-	-	-	2 (-)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (臨時 従業員)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
福岡顧客サービスセンタ (福岡市博多区)	販売 レンタル メンテナンス	151	-	-	996	1,147	13 (1)
本社従業員駐車場 (埼玉県越谷市)	駐車場	3,916		259,200 (720)	-	263,116	- (-)
保養施設 (静岡県高方郡他)	会員制宿泊施設	3,459	-	518 (10)	-	3,977	- (-)

(注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であります。

2. 保養施設は全て共有物件であり、面積は持分割合で表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
本社	レンタル備品	390	-	自己資金	平成19年1月	平成19年12月
本社	メンテナンス備品	10	-	自己資金	平成19年1月	平成19年12月
本社・顧客サービスセンタ・レンタルサービスショップ	コンピュータ関連投資	170	42	自己資金	平成19年1月	平成19年12月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年3月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,710,000	5,710,000	ジャスダック証券取引所	-
計	5,710,000	5,710,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年7月1日 (注)	-	5,710	-	1,111,500	4,224	1,166,224

(注) アイ・エム・アイ愛知販売株式会社との合併による増加 4,224千円

(5)【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	7	22	10	1	1,308	1,359	-
所有株式数 (単元)	-	7,030	142	501	3,640	10	45,774	57,097	300
所有株式数の 割合(%)	-	12.31	0.25	0.88	6.38	0.02	80.16	100.00	-

(注) 1. 上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれております。

2. 平成18年12月31日現在の自己株式数は1,940株であり、「個人その他」に19単元及び「単元未満株式の状況」の欄に40株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
積賀 一正	埼玉県越谷市	30,030	52.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,391	4.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,500	2.6
アイ・エム・アイ従業員持株会	埼玉県越谷市流通団地3-3-12	1,248	2.2
井村 睦昭	千葉県船橋市	1,100	1.9
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,000	1.8
ロンバートオーデイエダリエ ヘンチアンドシー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1カスタディ業務 部	931	1.6
ドイチエバンクアーゲーロン ドンピービーノトリテイ クライアントツ613 (常任代理人 ドイツ証券株 式会社)	東京都千代田区永田町2-11-1山王パークタ ワー	800	1.4
松原 章浩	愛知県豊橋市	766	1.3
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエムクライアント アカウント イーアイエスジ ー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1カスタディ業務 部	710	1.3
計	-	40,477	70.9

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株 5,707,800	57,078	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	5,710,000	-	-
総株主の議決権	-	57,078	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替名義の株式が3,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アイ・エム・アイ株式会社	埼玉県越谷市流通団地3-3-12	1,900	-	1,900	0.0
計	-	1,900	-	1,900	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,940	-	1,940	-

3【配当政策】

健全な経営活動による1株当たりの当期純利益とキャッシュ・フローの増加に努め、配当性向30%以上の利益配分を図ることを、当社の配当基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、期末配当1株につき50円といたしました。この結果、配当性向は49.3%になります。

当事業年度の内部留保資金につきましては、今後一段と厳しくなると予想される経営環境に対処し、また将来の事業展開に備えるための原資として有効に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金に係る配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年3月27日 定時株主総会決議	285	50.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	1,690	1,550	1,548 1,610	1,900	1,930
最低(円)	1,210	1,150	1,400 1,260	1,430	1,500

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第31期の事業年度別最高・最低株価のうち、 は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,780	1,728	1,701	1,675	1,676	1,660
最低(円)	1,650	1,660	1,640	1,631	1,500	1,531

5【役員の様況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		積賀 一正	昭和17年11月8日生	昭和49年5月 当社設立代表取締役社長就任 (現任)	注1	30,030
取締役	管理本部長	橋本 昭吾	昭和17年2月12日生	昭和53年9月 当社入社 平成7年7月 当社社長室長 平成10年3月 当社取締役就任(現任) 平成16年1月 当社管理本部長 平成19年1月 当社管理本部長(現任)	注1	151
取締役	営業本部長	毛呂 昭夫	昭和18年5月6日生	昭和49年5月 当社入社 平成11年8月 当社営業グループ責任者 平成13年3月 当社取締役就任(現任) 平成16年1月 当社営業本部長(現任)	注1	158
取締役	技術部長	小島 耕二	昭和33年3月4日生	昭和62年9月 当社入社 平成7年9月 当社技術グループ責任者 平成13年3月 当社取締役就任(現任) 平成16年1月 当社技術部長(現任)	注1	88
常勤監査役		野田 千弘	昭和9年12月29日生	昭和59年10月 当社入社管理本部長 昭和60年2月 当社取締役就任 平成12年3月 当社監査役就任 平成14年3月 当社常勤監査役就任(現任)	注2	500
監査役		山口 博美	昭和22年6月26日生	昭和53年9月 監査法人セントラル入社 昭和58年2月 公認会計士山口会計事務所開設 平成7年11月 監査法人セントラル社員(現任) 平成14年3月 当社監査役就任(現任)	注2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		久島 巖	昭和19年7月14日生	平成8年7月 東松山税務署長 平成13年7月 富山税務署長 平成15年8月 久島巖税理士事務所開設(現任) 平成19年3月 当社監査役就任(現任)	注2	-
計						30,937

- (注) 1. 平成19年3月27日の定時株主総会から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
2. 平成19年3月27日の定時株主総会から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
3. 監査役山口博美と久島巖は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は「5つのFor You」を経営理念とし、経営の透明性の向上とチェック機能の充実は重要な課題として認識しており、以下の施策を実施しております。

取締役会は4名の取締役により、業務執行状況の監督ならびに経営上の重要事項について取締役会を原則月1回開催し意思決定を行っております。

業務執行に関しては経営幹部層で構成する部長会議を原則月1回開催し、重要な執行方針を協議しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名（うち社外監査役2名）で構成され常勤監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するほか業務執行状況の調査をはじめ、監査役会として経営全般の監査を行い透明性、客観性の確保に努めております。なお、社外監査役と当社間に利害関係はありません。

内部統制機能として社長室（3名）を設置し、随時必要な内部監査を実行することにより、健全な業務運営の推進と内部牽制の強化に努めております。

法律上、会計上の問題につきましては顧問弁護士、監査法人等の専門家のアドバイスを適宜受けております。

全社員が参加する全社会議を毎週1回TV会議システムを利用して開催し、コンプライアンスの徹底と業務執行の迅速化を図るとともに、「アイ・エム・アイ倫理綱領（1993年制定）」等を盛り込んだ経営方針書を全社員に配布しております。

情報開示につきましては、当社ホームページ上に最新の情報を掲載することに努めております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 72.5百万円

監査役の年間報酬総額 9.5百万円（うち社外監査役 2.8百万円）

会計監査の状況につきましては、下記の公認会計士及び補助者10名（会計士3名、会計士補4名、その他3名）で監査業務を実施しております。また、同法人に対しては、会社法及び証券取引法に基づく監査を依頼しております。

氏名	所属	継続監査年数
指定社員・業務執行社員 猪瀬 忠彦	監査法人トーマツ	-
指定社員・業務執行社員 井上 隆司	監査法人トーマツ	-

継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14百万円

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)並びに第32期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び第33期事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、当事業年度より子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
・流動資産			
1.現金及び預金		3,844,497	
2.受取手形及び売掛金	2	1,578,820	
3.有価証券		491,583	
4.たな卸資産		1,163,309	
5.繰延税金資産		65,253	
6.その他		43,659	
7.貸倒引当金		3,700	
流動資産合計		7,183,423	66.6
・固定資産			
(1)有形固定資産	1		
1.建物及び構築物		433,667	
2.機械装置及び運搬具		3,841	
3.工具器具及び備品		889,890	
4.土地		755,672	
有形固定資産合計		2,083,071	19.3
(2)無形固定資産		237,539	2.2
(3)投資その他の資産			
1.投資有価証券		547,238	
2.繰延税金資産		154,291	
3.差入保証金		528,376	
4.その他		49,316	
投資その他の資産合計		1,279,223	11.9
固定資産合計		3,599,834	33.4
資産合計		10,783,258	100.0

		前連結会計年度 (平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
. 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金			648,706	
2. 未払法人税等			208,624	
3. 賞与引当金			127,700	
4. その他			320,060	
流動負債合計			1,305,090	12.1
. 固定負債				
1. 退職給付引当金			328,005	
2. 役員退職引当金			101,201	
固定負債合計			429,207	4.0
負債合計			1,734,297	16.1
(少数株主持分)				
少数株主持分			-	-
(資本の部)				
. 資本金	3		1,111,500	10.3
. 資本剰余金			1,233,883	11.4
. 利益剰余金			6,679,366	61.9
. その他有価証券評価差額金			27,373	0.3
. 自己株式	4		3,162	0.0
資本合計			9,048,960	83.9
負債、少数株主持分及び 資本合計			10,783,258	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
. 売上高			7,031,291	100.0
. 売上原価			3,854,141	54.8
売上総利益			3,177,150	45.2
. 販売費及び一般管理費	1		2,036,630	29.0
営業利益			1,140,519	16.2
. 営業外収益				
1. 受取利息		14,206		
2. 受取配当金		1,177		
3. 投資有価証券評価益		24,071		
4. 保険金解約益		8,359		
5. その他		6,939	54,754	0.8
. 営業外費用				
1. 売上割引		6,078		
2. 為替差損		24,424		
3. 商品廃棄損		29,308		
4. その他		3,381	63,192	0.9
経常利益			1,132,082	16.1
. 特別利益				
1. 固定資産売却益	2	121	121	0.0
. 特別損失				
1. 固定資産売却損	3	1,485		
2. 固定資産廃棄損	4	8,146		
3. 役員退職金		25,597	35,228	0.5
税金等調整前当期純利益			1,096,975	15.6
法人税、住民税及び事業税		437,900		
法人税等調整額		12,088	449,989	6.4
少数株主利益			11,025	0.2
当期純利益			635,960	9.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
・ 資本剰余金期首残高			1,162,000
・ 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		67,658	
2. 連結子会社の合併による 剰余金増加高		4,224	71,883
・ 資本剰余金期末残高			1,233,883
(利益剰余金の部)			
・ 利益剰余金期首残高			6,324,636
・ 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		635,960	635,960
・ 利益剰余金減少高			
1. 配当金		256,948	
2. 役員賞与		21,629	
3. 連結子会社の合併による 剰余金減少高		2,652	281,230
・ 利益剰余金期末残高			6,679,366

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		1,096,975
減価償却費		399,597
貸倒引当金の増減額(減少:)		5,768
賞与引当金の増減額(減少:)		1,875
退職給付引当金の増加額		1,953
役員退職引当金の増加額		4,175
受取利息及び受取配当金		15,384
固定資産売却益		121
固定資産除売却損		9,631
売上債権の増減額(増加:)		32,798
たな卸資産の増減額(増加:)		238,330
仕入債務の増減額(減少:)		193,163
未払消費税等の増減額(減少:)		40,160
役員賞与の支払額		23,200
その他		26,400
小計		1,378,009
利息及び配当金の受取額		29,212
法人税等の支払額		522,658
営業活動によるキャッシュ・フロー		884,563

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		113,604
有価証券の売却による収入		40,444
有形固定資産の取得による支出		637,132
有形固定資産の売却による収入		596
無形固定資産の取得による支出		105,591
投資有価証券の売却による収入		3,825
投資有価証券の償還による収入		100,000
差入保証金の預入による支出		2,375
その他		29,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		684,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出		179,300
配当金の支払額		256,948
少数株主への配当金の支払額		6,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		442,648
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増減額		242,457
現金及び現金同等物の期首残高		4,047,178
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,804,720

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)						
1. 連結の範囲に関する事項 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、アイ・エム・アイ愛知販売(株)の1社であります。 なお、当連結会計年度において、従来連結子会社であったアイ・エム・アイ愛知販売(株)を吸収合併いたしました。</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致してはりましたが、当連結会計年度において連結子会社を吸収合併したため、該当する事項はありません。</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。ただし、デリバティブ組込型債券でデリバティブ部分と債券部分の区別ができないものについては、全体を時価評価し、評価差額は当連結会計年度の損益としております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4年～6年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	2年～12年	工具器具及び備品	4年～6年
建物及び構築物	10年～50年						
機械装置及び運搬具	2年～12年						
工具器具及び備品	4年～6年						

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>役員退職引当金 連結財務諸表提出会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予約取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建予約取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、事後テストは省略しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>外形標準課税制度の導入について</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が14,420千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,592,771千円
2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。	
受取手形	135,399千円
3. 発行済株式の総数	普通株式 5,710,000株
4. 自己株式数	普通株式 1,940株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
給料・賞与	703,770千円
賞与引当金繰入額	87,408千円
役員退職引当金繰入額	4,175千円
2. 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具121千円であります。	
3. 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具797千円、工具器具及び備品687千円であります。	
4. 固定資産廃棄損の内訳	
建物及び構築物	726千円
機械装置及び運搬具	31千円
工具器具及び備品	7,388千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成17年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	3,844,497千円
有価証券勘定	491,583千円
計	4,336,081千円
定期預金(3ヶ月超)	200,000千円
追加型公社債投信及びマネー・マネジメント・ファンド以外の有価証券	331,360千円
現金及び現金同等物	3,804,720千円

(リース取引関係)

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)
	工具器具及 び備品	58,638	40,142	18,496
	合計	58,638	40,142	18,496
オペレーティング・リース取 引	(注) 取得価額相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定してお ります。			
	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 11,517千円 1年超 6,978千円 合計 18,496千円			
	(注) 未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。			
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 11,727千円 減価償却費相当額 11,727千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。			
オペレーティング・リース取 引	未経過リース料			
	1年内	429千円		
	1年超	- 千円		
	合計	429千円		

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	71,665	100,480	28,814
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	200,000	201,634	1,634
	その他	-	-	-
	(3) その他	100,000	107,660	7,660
	小計	371,665	409,774	38,108
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	200,137	197,996	2,140
	小計	200,137	197,996	2,140
	合計	571,802	607,770	35,967

(注) 1 . 当連結会計年度の「債券」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価については、「デリバティブ取引関係 取引の時価等に関する事項」に記載しております。

2 . 時価評価されていない有価証券

種類	前連結会計年度 (平成17年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券	
非上場社債	117,850
その他有価証券	
非上場株式	33,000
MMF・公社債投信等	185,927
合計	336,777

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度(平成17年12月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	212,124
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	107,660	-	-
合計	-	107,660	-	212,124

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成17年1月1日
至 平成17年12月31日)

1. 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の通貨スワップ取引であります。また、余資運用のため、複合金融商品を利用しております。

2. 取引に対する取組方針

当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及び可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分協議を行うこととしております。

3. 取引の利用目的

当社グループのデリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。また、複合金融商品では余資運用の目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建予約取引

ヘッジ方針

外貨建予約取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、事後テストは省略しております。

4. 取引に係るリスクの内容

通貨スワップ取引は為替相場の変動により損失が生ずるリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行によるリスク(信用リスク)を有しております。また、複合金融商品は一般的な市場リスクを有しておりますが、これらが経営に与える影響は限定的なものと認識しております。

なお、当社グループは信用度の高い金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

5. 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または想定上の元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成17年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建 米ドル	-	-	-	-
合計		-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成17年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	複合金融商品取引 社債券	70,203	70,203	94,274	24,071
合計		70,203	70,203	94,274	24,071

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職金規定に基づく退職一時金制度のほか、当社ではその一部につき適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	389,138
(2) 年金資産残高(千円)	61,133
(3) 退職給付引当金(千円)	<u>328,005</u>

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用(千円)	48,652

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは退職給付債務および退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	
1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
未払事業税	15,043千円
賞与引当金	51,590千円
退職給付引当金	126,645千円
役員退職引当金	40,885千円
その他	14,620千円
繰延税金資産合計	<u>219,545千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が100分の5以下であるため、記載を省略しております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当社グループは、医療機器の輸入、販売を主たる事業としており、輸入した医療機器を販売又はレンタルで顧客に提供し、メンテナンスサービスを実施するといった販売と役務の提供を一体とした営業活動を行っております。

これらの営業活動は、医療現場において使用されるという取扱品目の性質並びにエンドユーザーはすべて医療機関等であるという同一市場であることを考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一のセグメントのため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社や重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	1,581円44銭
1株当たり当期純利益	107円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 付社債等潜在株式がないため、記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	635,960
普通株主に帰属しない金額(千円)	22,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(22,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	613,960
期中平均株式数(株)	5,700,262

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
・流動資産						
1.現金及び預金		3,844,497		3,678,103		
2.受取手形	3	290,206		286,411		
3.売掛金		1,288,613		1,485,097		
4.有価証券		491,583		597,266		
5.商品		1,155,354		1,329,841		
6.仕掛品		7,460		7,493		
7.貯蔵品		493		414		
8.前渡金		3,967		126		
9.前払費用		16,784		17,835		
10.繰延税金資産		65,253		65,622		
11.その他		22,908		12,456		
12.貸倒引当金		3,700		1,500		
流動資産合計		7,183,423	66.6	7,479,169	67.2	
・固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		919,190		926,266		
減価償却累計額		495,701	423,488	520,659	405,606	
2.構築物		61,119		61,494		
減価償却累計額		50,940	10,178	52,247	9,246	
3.機械及び装置		7,475		6,390		
減価償却累計額		6,812	663	5,856	533	
4.車両運搬具		14,558		14,280		
減価償却累計額		11,379	3,178	11,333	2,947	
5.工具器具及び備品		2,917,826		3,074,238		
減価償却累計額		2,027,936	889,890	2,234,019	840,218	
6.土地			755,672		755,672	
有形固定資産合計			2,083,071		2,014,225	18.1
(2)無形固定資産						
1.のれん			-		113,000	
2.ソフトウェア			223,226		174,006	
3.その他			14,313		48,969	
無形固定資産合計			237,539	2.2	335,975	3.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		547,238		544,398	
2. 出資金		220		220	
3. 長期前払費用		1,214		965	
4. 繰延税金資産		154,291		171,932	
5. 差入保証金		528,376		529,042	
6. 事業保険積立金		46,617		46,617	
7. 従業員長期貸付金		1,263		-	
投資その他の資産合計		1,279,223	11.9	1,293,176	11.7
固定資産合計		3,599,834	33.4	3,643,377	32.8
資産合計		10,783,258	100.0	11,122,547	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1.買掛金		648,706		625,838	
2.未払金		160,479		160,857	
3.未払費用		32,231		32,492	
4.未払法人税等		208,624		217,735	
5.未払消費税等		-		27,528	
6.前受金		89,381		86,380	
7.預り金		37,968		33,012	
8.賞与引当金		127,700		123,900	
9.役員賞与引当金		-		20,000	
流動負債合計		1,305,090	12.1	1,327,745	11.9
・固定負債					
1.退職給付引当金		328,005		346,353	
2.役員退職引当金		101,201		105,377	
固定負債合計		429,207	4.0	451,730	4.1
負債合計		1,734,297	16.1	1,779,476	16.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
・資本金	1		1,111,500	10.3	-
・資本剰余金					
1. 資本準備金		1,166,224		-	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		67,658		-	
資本剰余金合計			1,233,883	11.4	-
・利益剰余金					
1. 利益準備金		164,868		-	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		5,823,960		-	
3. 当期末処分利益		690,537		-	
利益剰余金合計			6,679,366	61.9	-
・其他有価証券評価差額金			27,373	0.3	-
・自己株式	2		3,162	0.0	-
資本合計			9,048,960	83.9	-
負債・資本合計			10,783,258	100.0	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
・株主資本					
1. 資本金	1	-	-	1,111,500	10.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		1,166,224	
(2) その他資本剰余金		-		67,658	
資本剰余金合計		-	-	1,233,883	11.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-		164,868	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		-		6,173,960	
繰越利益剰余金		-		640,262	
利益剰余金合計		-	-	6,979,090	62.7
4. 自己株式	2	-	-	3,162	0.0
株主資本合計		-	-	9,321,311	83.8
・評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-		21,758	
評価・換算差額等合計		-	-	21,758	0.2
純資産合計		-	-	9,343,070	84.0
負債純資産合計		-	-	11,122,547	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
. 売上高						
1. 商品売上高		3,609,902		3,859,438		
2. レンタル売上高		1,486,809		1,607,614		
3. メンテナンスサービス 売上高		1,471,889	6,568,600	1,461,351	6,928,404	
			100.0		100.0	
. 売上原価						
(1) 商品売上原価						
1. 期首商品たな卸高		886,962		1,155,354		
2. 当期商品仕入高		3,455,362		3,374,281		
合計		4,342,325		4,529,636		
3. 他勘定受入高	1	30,785		30,076		
4. 他勘定振替高	2	1,123,238		832,478		
5. 期末商品たな卸高		1,155,354		1,329,841		
商品売上原価		2,094,518		2,397,393		
(2) レンタル売上原価						
1. 当期レンタル原価		663,442		756,022		
レンタル売上原価		663,442		756,022		
(3) メンテナンスサービス 売上原価						
1. 当期メンテナンスサ ービス原価		770,232		773,834		
メンテナンスサービス 売上原価		770,232	3,528,193	773,834	3,927,250	
			53.7		56.7	
売上総利益			3,040,407		3,001,153	43.3
. 販売費及び一般管理費						
1. 販売費及び一般管理費	3		1,958,020		2,046,597	29.5
営業利益			1,082,386		954,556	13.8
			16.5			

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 営業外収益							
1. 受取利息及び割引料		1,916			2,822		
2. 有価証券利息		12,224			26,207		
3. 受取配当金		7,805			865		
4. 仕入割引		2,234			2,556		
5. 為替差益		-			5,775		
6. 投資有価証券評価益		24,071			5,035		
7. その他		4,065	52,317	0.7	9,084	52,346	0.8
. 営業外費用							
1. 売上割引		5,079			5,248		
2. 為替差損		24,424			-		
3. 有価証券償還損		1,388			-		
4. 商品廃棄損		29,308			-		
5. その他		242	60,442	0.9	19	5,267	0.1
経常利益			1,074,261	16.3		1,001,635	14.5
. 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入		-			2,200		
2. 固定資産売却益	4	121	121	0.0	191	2,391	0.0
. 特別損失							
1. 固定資産廃棄損	5	8,146			9,218		
2. 固定資産売却損	6	967	9,113	0.1	-	9,218	0.1
税引前当期純利益			1,065,269	16.2		994,808	14.4
法人税、住民税及び事業税		430,440			430,424		
法人税等調整額		3,668	434,108	6.6	14,203	416,221	6.0
当期純利益			631,160	9.6		578,587	8.4
前期繰越利益			53,294			-	
合併に伴う未処分利益 増加額			6,081			-	
当期未処分利益			690,537			-	

製造原価明細書

(メンテナンスサービス原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費	2	384,159	34.4	397,602	35.5
2. 労務費		503,732	45.1	468,844	41.9
3. 経費	3,4	228,689	20.5	252,238	22.6
当期総メンテナンス費用		1,116,580	100.0	1,118,685	100.0
他勘定振替高	5	348,135		344,818	
期首仕掛品たな卸高		9,248		7,460	
期末仕掛品たな卸高		7,460		7,493	
当期メンテナンスサー ビス原価		770,232		773,834	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同 左
2. 材料費に含まれる他勘定受入高の明細 商品売上原価 384,159千円	2. 材料費に含まれる他勘定受入高の明細 商品売上原価 397,602千円
3. 経費の主な内訳 外注加工費 74,797千円 減価償却費 16,759千円 交通費 22,953千円 車両経費 73,639千円 家賃 8,498千円	3. 経費の主な内訳 外注加工費 103,533千円 減価償却費 12,873千円 交通費 23,104千円 車両経費 75,517千円 家賃 8,105千円
4. 経費には、総メンテナンス費用から振替した修繕 費1,167千円が含まれております。	4. 経費には、総メンテナンス費用から振替した修繕 費936千円が含まれております。
5. 他勘定振替高の内訳 メンテナンスサービス売上原 価経費(修繕費)へ振替 1,167千円 レンタル売上原価へ 336,888千円 商品売上原価へ 10,079千円 合計 348,135千円	5. 他勘定振替高の内訳 メンテナンスサービス売上原 価経費(修繕費)へ振替 936千円 レンタル売上原価へ 336,712千円 商品売上原価へ 7,169千円 合計 344,818千円

売上原価明細書

(レンタル売上原価明細書)

		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		253,494	38.2	348,483	46.1
他勘定受入高	1	402,931	60.7	395,439	52.3
その他		7,015	1.1	12,099	1.6
合計		663,442	100.0	756,022	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1 他勘定受入高の内訳		1 他勘定受入高の内訳	
商品売上原価より	66,043千円	商品売上原価より	58,726千円
メンテナンスサービス売上原価より	336,888千円	メンテナンスサービス売上原価より	336,712千円
合計	402,931千円	合計	395,439千円

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						任意積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高（千円）	1,111,500	1,166,224	67,658	1,233,883	164,868	5,823,960	690,537	6,679,366	3,162	9,021,587
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て（千円）	-	-	-	-	-	350,000	350,000	-	-	-
剰余金の配当（千円）	-	-	-	-	-	-	256,862	256,862	-	256,862
利益処分による役員賞与（千円）	-	-	-	-	-	-	22,000	22,000	-	22,000
当期純利益（千円）	-	-	-	-	-	-	578,587	578,587	-	578,587
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	350,000	50,275	299,724	-	299,724
平成18年12月31日 残高（千円）	1,111,500	1,166,224	67,658	1,233,883	164,868	6,173,960	640,262	6,979,090	3,162	9,321,311

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成17年12月31日 残高（千円）	27,373	9,048,960
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立て（千円）	-	-
剰余金の配当（千円）	-	256,862
利益処分による役員賞与（千円）	-	22,000
当期純利益（千円）	-	578,587
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）	5,614	5,614
事業年度中の変動額合計（千円）	5,614	294,109
平成18年12月31日 残高（千円）	21,758	9,343,070

【キャッシュ・フロー計算書】

		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		994,808
減価償却費		489,585
貸倒引当金の増減額(減少:)		2,200
賞与引当金の増減額(減少:)		3,800
役員賞与引当金の増減額(減少:)		20,000
退職給付引当金の増減額(減少:)		18,348
役員退職引当金の増減額(減少:)		4,175
受取利息及び受取配当金		29,894
固定資産売却益		191
固定資産廃棄損		9,218
売上債権の増減額(増加:)		192,689
たな卸資産の増減額(増加:)		151,532
仕入債務の増減額(減少:)		22,867
未払消費税等の増減額(減少:)		27,528
役員賞与の支払額		22,000
その他		8,274
小計		1,130,214
利息及び配当金の受取額		29,927
法人税等の支払額		421,313
営業活動によるキャッシュ・フロー		738,828

		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		295,220
有価証券の売却による収入		29,043
有形固定資産の取得による支出		370,400
有形固定資産の売却による収入		450
無形固定資産の取得による支出		171,465
差入保証金の預入による支出		2,534
その他		3,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		806,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		258,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		258,700
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増減額		326,617
現金及び現金同等物の期首残高		3,804,720
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,478,103

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年3月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
. 当期末処分利益			690,537
合計			690,537
. 利益処分数額			
1. 配当金		256,862	
2. 取締役賞与金		22,000	
3. 任意積立金			
別途積立金		350,000	628,862
. 次期繰越利益			61,674

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券.....原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定。ただし、デリバティブ組込型債券でデリバティブ部分と債券部分の区別ができないものについては、全体を時価評価し、評価差額は当事業年度の損益としております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券.....同 左 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定。ただし、デリバティブ組込型債券でデリバティブ部分と債券部分の区別ができないものについては、全体を時価評価し、評価差額は当事業年度の損益としております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p>										
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同 左										
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品移動平均法による原価法 仕掛品.....個別法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法</p>	<p>商品同 左 仕掛品.....同 左 貯蔵品.....同 左</p>										
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="523 1305 898 1480"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4年～6年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	15年～50年	構築物	10年～15年	機械及び装置	12年	車両運搬具	2年～6年	工具器具及び備品	4年～6年	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、のれんは5年間均等償却を行っております。</p> <p>長期前払費用 同 左</p>
建物	15年～50年											
構築物	10年～15年											
機械及び装置	12年											
車両運搬具	2年～6年											
工具器具及び備品	4年～6年											
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左										

項 目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職引当金役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約取引 ヘッジ対象 ...外貨建予約取引 ヘッジ方針 ...外貨建予約取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ...ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、事後テストは省略しております。</p>	

項 目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。
_____	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,343,070千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、会社計算規則により作成しております。
_____	(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)」に基づき、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を役員賞与引当金として計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費は20,000千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ20,000千円減少しております。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(企業結合に係る会計基準および事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>外形標準課税制度の導入について 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が14,420千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
1 会社が発行する株式の総数 普通株式 20,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 5,710,000株	1 _____
2 自己株式数 普通株式 1,940株	2 _____
3 期末日満期手形の会計処理について 当期末日は金融機関休業日でありましたが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 135,399千円	3 期末日満期手形の会計処理について 当期末日は金融機関休業日でありましたが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 162,589千円
4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は27,373千円であります。	4 _____

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,710,000	-	-	5,710,000
合計	5,710,000	-	-	5,710,000
自己株式				
普通株式	1,940	-	-	1,940
合計	1,940	-	-	1,940

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	256,862	45	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	285,403	50	平成18年12月31日	平成19年3月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度
(自 平成18年1月1日
至 平成18年12月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲
記されている科目の金額との関係

(平成18年12月31日現在)

現金及び預金勘定	3,678,103千円
有価証券勘定	597,266千円
計	<u>4,275,369千円</u>
定期預金(3ヶ月超)	200,000千円
追加型公社債投信及びマネー・ マネジメント・ファンド以外の 有価証券	597,266千円
現金及び現金同等物	<u>3,478,103千円</u>

(リース取引関係)

項 目	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="440 367 895 665"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>58,638</td> <td>40,142</td> <td>18,496</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,638</td> <td>40,142</td> <td>18,496</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="517 898 895 999"> <tr> <td>1年内</td> <td>11,517千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,978千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,496千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="485 1272 895 1339"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,727千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,727千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	58,638	40,142	18,496	合計	58,638	40,142	18,496	1年内	11,517千円	1年超	6,978千円	合計	18,496千円	支払リース料	11,727千円	減価償却費相当額	11,727千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="919 367 1374 665"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>58,638</td> <td>51,659</td> <td>6,978</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,638</td> <td>51,659</td> <td>6,978</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="995 898 1374 999"> <tr> <td>1年内</td> <td>6,978千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,978千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="963 1272 1374 1339"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,517千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,517千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	58,638	51,659	6,978	合計	58,638	51,659	6,978	1年内	6,978千円	1年超	- 千円	合計	6,978千円	支払リース料	11,517千円	減価償却費相当額	11,517千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具及び備品	58,638	40,142	18,496																																											
合計	58,638	40,142	18,496																																											
1年内	11,517千円																																													
1年超	6,978千円																																													
合計	18,496千円																																													
支払リース料	11,727千円																																													
減価償却費相当額	11,727千円																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具及び備品	58,638	51,659	6,978																																											
合計	58,638	51,659	6,978																																											
1年内	6,978千円																																													
1年超	- 千円																																													
合計	6,978千円																																													
支払リース料	11,517千円																																													
減価償却費相当額	11,517千円																																													
オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料</p> <table data-bbox="517 1541 895 1641"> <tr> <td>1年内</td> <td>429千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>429千円</td> </tr> </table>	1年内	429千円	1年超	- 千円	合計	429千円	<p>未経過リース料</p> <p style="text-align: center;">_____</p>																																						
1年内	429千円																																													
1年超	- 千円																																													
合計	429千円																																													

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年12月31日現在) における子会社株式及び関連会社株式はございません。

当事業年度 (平成18年12月31日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当事業年度 (平成18年12月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	71,665	92,316	20,650
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	200,000	200,872	872
	その他	-	-	-
	(3) その他	291,993	306,940	14,946
	小計	563,659	600,128	36,468
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	300,137	290,326	9,810
	小計	300,137	290,326	9,810
	合計	863,796	890,454	26,658

(注) 1 . 債券の中には複合金融商品 (契約額94,274千円) が含まれており、その組込デリバティブ利益 (5,035千円) については損益計算書の営業外収益「投資有価証券評価益」に含まれております。

2 . 時価評価されていない有価証券

種類	当事業年度 (平成18年12月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券	
非上場社債	118,900
その他有価証券	
非上場株式	33,000
MMF・公社債投信等	-
合計	151,900

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	当事業年度（平成18年12月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
（1）国債・地方債等	-	-	-	-
（2）社債	-	-	-	218,210
（3）その他	-	-	-	-
2. その他	-	190,700	-	-
合計	-	190,700	-	218,210

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
複合金融商品の組込デリバティブの契約額及び評価損益は「有価証券 1. 其他有価証券で時価のあるもの」で開示しております。

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

区分	種類	当事業年度(平成18年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	複合金融商品取引 社債券	94,274	94,274	99,310	5,035
合計		94,274	94,274	99,310	5,035

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規定に基づく退職一時金制度のほか、その一部につき適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成18年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	414,732
(2) 年金資産残高(千円)	68,379
(3) 退職給付引当金(千円)	<u>346,353</u>

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用(千円)	39,237

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は退職給付債務および退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
15,043千円	16,323千円
賞与引当金	賞与引当金
51,590千円	50,055千円
退職給付引当金	退職給付引当金
126,645千円	139,926千円
役員退職引当金	役員退職引当金
40,885千円	42,572千円
その他	その他
14,620千円	11,323千円
繰延税金資産の合計	繰延税金資産の合計
<u>219,545千円</u>	<u>237,555千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異の原因となった項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異の原因となった項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が100分の5以下であるため、記載を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

関連会社がないため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	1,581円44銭	1,636円82銭
1株当たり当期純利益	106円87銭	101円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 付社債等潜在株式がないため、記載 していません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	631,160	578,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	22,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(22,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	609,160	578,587
期中平均株式数(株)	5,700,262	5,708,060

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	92,316
		アイテック(株)	33,000
		小計	125,316
計		30,062.8	125,316

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	DEPFAターゲット1907-02	118,900
		メリルリンチ日本証券	118,900
	小計		200,872
	その他有価証券	BTMキュラソー#704・ユーロ円建 永久劣後債 三菱証券	200,000千円
パワーデュアルコール3205 メリル リンチ日本証券		100,000千円	300,182
小計		419,082	
計			419,082

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券)		
		日興トラスト/日興・ピムコ・円LIBORプラス パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー	10,000	99,626
		エル・プラス2003-10 日興アセットマネジメント	10,000	98,020
		日興メロンハイインカムプラス200507 日興アセットマネジメント	10,000	92,680
		DIAM高格付インカム・オープン 興銀第一ライフ・アセットマネジメント	10,000	99,290
		海外国債ファンド 新光投信株式会社	10,000	126,190
		グローバル・ソブリン・オープン 国際投信投資顧問	10,000	81,460
計		-	597,266	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	919,190	7,075	-	926,266	520,659	24,958	405,606
構築物	61,119	375	-	61,494	52,247	1,306	9,246
機械及び装置	7,475	-	1,085	6,390	5,856	75	533
車両運搬具	14,558	1,330	1,607	14,280	11,333	1,302	2,947
工具器具及び備品	2,917,826	366,538	210,127	3,074,238	2,234,019	384,138	840,218
土地	755,672	-	-	755,672	-	-	755,672
有形固定資産計	4,675,843	375,319	212,820	4,838,342	2,824,116	411,781	2,014,225
無形固定資産							
のれん	-	113,000	-	113,000	-	-	113,000
ソフトウェア	612,894	28,503	-	641,398	467,392	77,723	174,006
その他	15,210	44,187	9,450	49,947	978	80	48,969
無形固定資産計	628,105	185,690	9,450	804,346	468,370	77,804	335,975
長期前払費用	4,944	850	950	4,844	3,878	1,099	965

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物の増加	6,725千円
工具器具及び備品の増加	330,284千円
IT関連備品	29,683千円
メンテナンス用備品	6,254千円
工具器具及び備品の減少	72,439千円
廃棄	137,688千円
のれんの増加	113,000千円
S S R エンジニアリングからの一部事業譲受	

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,700	1,500	-	3,700	1,500
賞与引当金	127,700	123,900	127,700	-	123,900
役員賞与引当金	-	20,000	-	-	20,000
役員退職引当金	101,201	4,175	-	-	105,377

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,023
預金の種類	
当座預金	464,238
普通預金	7,463
定期預金	3,200,000
外貨預金	-
別段預金	376
計	3,672,079
合計	3,678,103

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本船舶薬品株式会社	67,541
株式会社メディック呼吸器センター	14,719
株式会社ムトウ	13,044
協和医科器械株式会社	10,628
株式会社アステム	11,654
その他	168,823
合計	286,411

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年1月	211,591
平成19年2月	74,820
合計	286,411

c . 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
南西医療器株式会社	75,326
協和医科器械株式会社	74,459
株式会社ダテ・メディカルサービス	50,644
株式会社田中三誠堂	37,647
亀田総合病院	34,715
その他	1,212,305
合計	1,485,097

(ロ) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
1,288,613	7,274,406	7,077,922	1,485,097	82.7	69.6

d . 商品

品目	金額 (千円)
生体機能補助・代行機器	826,983
生体現象計測・生体情報モニタ	133,999
その他	368,858
合計	1,329,841

e. 仕掛品

品目	金額(千円)
修理預り品仕掛	7,493
合計	7,493

f. 貯蔵品

品目	金額(千円)
郵便料金計器・切手未使用残高	309
収入印紙未使用残高	105
合計	414

負債の部

a. 買掛金

相手先	金額(千円)
バイアシス・レスピラトリケア社	224,870
浜松ホトニクス株式会社	119,373
しなのエア・ウォーター株式会社	55,576
日本メドトロニック株式会社	24,554
ジンマー株式会社	20,308
その他	181,155
合計	625,838

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無 料
新券交付手数料	無 料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額「別途定める金額」は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をする事ができない場合は、日本経済新聞に掲載しておこなう。 公告掲載URL http://www.mmjp.or.jp/IMI/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第33期中）（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月27日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月28日）平成18年4月6日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月28日

アイ・エム・アイ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ・エム・アイ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイ・エム・アイ株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月28日

アイ・エム・アイ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ・エム・アイ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイ・エム・アイ株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月27日

アイ・エム・アイ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ・エム・アイ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイ・エム・アイ株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。